

資料

- ・ 進管理指標
- ・ 令和元年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

基本施策：(1)行動する人をつくる

◆環境活動をするリーダーを育成・支援する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境に関する指導者育成のための講習会、セミナーの開催	1 ・指導者育成のための研修会の開催	・年1回	×	・年1回	0回	研修会を実施予定	・環境課	
地域の自然、産業などに詳しく、地域に密着した環境活動ができるリーダーの発掘、養成、活動支援	2 ・環境アドバイザーの登録者数	・常時30人を登録	×	14名	14名	令和2年度から4年度は14名で活動	・環境課	
民間団体の環境に関する自主的活動の支援	3 ・市民団体活動への支援件数	・年10件	☆	年10件	10件	継続	・環境課	
事業経営者に向けた環境配慮型経営に関する講演会、セミナーの開催	4 ・講演会等の開催回数	・年1回	×	実施なし	実施なし	研修会・意見交換会等を開催予定	・商工観光課	

◆学校における環境学習・活動を推進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境学習の拡充及び学校版EMSの推進	5 ・学校版環境EMS「エコスクール入間」の推進	全校(小学校16校、中学校11校)	☆	全校(小16校、中11校)	全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	
教職員に対する環境学習の教材及びカリキュラムにかかる研修機会の提供	6 ・環境学習推進研修の実施回数	・年1回	☆	年1回	年1回	継続	・学校教育課 ・環境課	
小中学生の自主的な環境活動を支援する「こどもエコクラブ事業」の推進	7 ・こどもエコクラブの事業の紹介	・年1回(広報掲載1回、学校への情報提供1回)	☆	・広報いるまに1回掲載 ・情報提供1回	・広報いるまに1回掲載 ・情報提供4回	継続	・環境課 ・学校教育課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(2)行動する場・機会をつくる

◆地域で環境学習・活動に取り組む

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
環境に関する指導者育成のための講習会、セミナーの開催	8 ・市民環境講座の開催回数、参加者数	・年13回 260人	☆	24事業(32回) 651人	27事業(46回) 719人	各公民館で地域の特性やニーズを活かした環境講座等を計画するとともに、多くの市民が興味を持ち、参加しやすい内容に工夫していく。	・中央公民館	
	9 ・消費生活講演会の開催回数、参加者数	・年1回 50人	—	・年1回 ・48人	54人	継続	・人権推進課	環境に関する内容で無いため、評価なし
公民館や博物館・青少年活動センターなどにおける環境学習プログラムの導入と促進	10 生涯学習フェスティバルへの参加人数	・生涯学習フェスティバル来場者 約6,000人	△	3,630人	3,770人	継続	・社会教育課	※平成28年度より来場者数集計方法の見直しを行い、より正確な数値としたため、3,600人程度の参加者となった
	11 青少年対象の自然体験プログラムの開催件数	・年20回 200人	☆	36回 延べ645人	年28回 延べ662人	今後も継続して環境体験プログラムの開発やその参加者数の増加に努め、身近な自然学習ができる施設としてのセンターのイメージを高めていきたい。	・青少年課	
	12 環境学習プログラム導入件数、受講者数	・年20講座 300人	☆	・20事業(28回) ・586人	・20事業(39回) ・590人	教室や観察会などから身近な自然を改めて感じること、環境保護への興味・意欲向上に結びつけていく。	・中央公民館	
	13 地域の文化財や地場産業に関する講座の開催回数及び参加人数	・年28回 250人	☆	・25回 ・980人	・年22回 ・865人	継続	・博物館	
環境アドバイザー派遣制度の活用	14 ・環境アドバイザーの派遣回数	・年10回	☆	年8回	年10回	継続	・環境課	
市民参加による定期的な自然環境調査の実施	15 ・自然かんさつ会の実施	・年10回	◎	・農業振興課9回	農業振興課8回 (1回中止) 環境課 1回	継続	・農業振興課 ・環境課	

◆学校や家庭で環境学習・活動に取り組む

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公民館や博物館などと学校の連携による環境学習・活動の推進	16 ・博物館と学校の連携による環境学習事業の実施回数	・年60回 6,000人	◎	73回 6,280人	年69回 5,657人	継続	・博物館 ・学校教育課	

基本施策：(3)団体の活動力を高め、連携を強化する

◆民間団体の活動を支援し、連携を促進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
市民団体の活動支援、連携の促進	17 ・市民団体の連携の機会の数	・年3回	△	・年2回	・年2回	継続	・自治文化課	
	18 ・環境に関する民間団体の登録数	・40団体	☆	37団体 (環境フェア参加団体)	41団体 (環境フェア参加団体)	第9回環境フェアを開催予定	・環境課	
公民館などを利用した環境学習・活動の成果を発表しあう交流会議の開催	19 ・公民館などを利用した環境学習・活動の成果を発表しあう交流会議の開催	・年1回	×	年1回	実施なし	予定なし	・環境課 ・中央公民館	
学校における環境学習・活動の促進	20 ・環境への取組・活動の成果の発表校数	・全校(小学校16校、中学校11校)	☆	・全校(小16校、中11校)	全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	

☆ 100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎ 達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○ 達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△ 達成率50～70%未満		

基本施策：(1)きれいな空気を守る

◆日常生活の中で大気汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
低公害車の普及推進	21 ・庁用自動車の低公害車導入率	・30%	☆	40.5% (8台購入) 51台/126台	46.3% (8台購入) 56台/121台	令和2年度6台、令和3年度9台、令和4年度9台を予定。	・環境課 ・管財課	
バス、鉄道などの公共交通機関や自転車の積極的な利用の促進	22 ・路線バスの利用者数	・1日あたり 延べ13,000人	◎	1日あたり 延べ13,133人	1日あたり 延べ12,729人	地域ニーズに応じた増便、路線増設をバス事業者に対して可能な限り要請し、利用者数の増加を目指す。	・都市計画課	

◆事業活動の中で大気汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
工場、事業所における大気汚染防止策の推進	23 ・大気汚染の苦情に対する解決率	・100%	☆	100%	100%	継続	・環境課	
業務用車両への低公害車の導入促進	24 ・低公害車を導入している事業所数	・36事業所	×	16事業所	13事業所	工業会会員を対象として調査を行う。	・商工観光課	

基本施策：(2)きれいな水を守る

◆日常生活の中で水質汚濁を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公共下水道整備の推進	25 ・公共下水道整備率(市街化区域内)	・98%	☆	98.14%	98.14%	土地利用状況に合わせて污水管の整備を実施する。	・上下水道整備課	
公共下水道への接続の促進	26 ・公共下水道への接続率(水洗化率)	・98%	◎	97.3%	97.46%	継続	・上下水道給排水課	
合併処理浄化槽の設置及び維持管理の促進	27 ・合併処理浄化槽の設置数	・年30基 延べ900基	☆	18基 総数964基	20基 総数984基	継続	・環境課	
生活排水対策推進モデル地区事業の推進	28 ・モデル地区の設置数(世帯数)	・年500世帯	☆	2地区 (藤沢9区、11区) 750世帯	2地区 (藤沢10区、12区) 950世帯	今後、実施について検討。	・環境課	

◆事業活動の中で水質汚濁を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
工場、事業所における水質汚濁防止策の推進	29 ・市事業所排水調査における基準等の達成率	・90%以上	○	78%	89%	継続	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(3)騒音・振動・悪臭を防止する

◆騒音・振動を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
工場、事業所等における騒音、振動の規制や指導の継続実施	30 ・騒音、振動の苦情に対する解決率	・100%	☆	91%	100%	継続	・環境課	

◆悪臭を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
畜舎から発生する悪臭防止対策の推進	31 ・脱臭剤購入費用に対する助成団体数	・4団体	☆	4団体	4団体	4団体へ脱臭剤購入費用に対する補助を行なう。	・農業振興課	

基本施策：(4)土壌・地下水の汚染を防止する

◆土壌・地下水の汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
ゴルフ場における農薬使用量の把握と定期的な水質調査の実施	32 ・ゴルフ場における農薬使用量と水質調査回数	・5年に1度実施、地下水(農薬)調査	—	実施なし	実施なし	①過去、複数回の調査で農薬濃度が指導指針値の範囲内であった ②検査対象井戸から離れている ③関係機関で排水水及び使用量の調査を行っている 以上により実施しない	・環境課	未調査のため、評価なし

基本施策：(5)有害化学物質による汚染を防止する

◆ダイオキシン類による汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
ダイオキシン類汚染の実態把握及び排出抑制対策の推進	33 ・ダイオキシン類の一般環境測定回数(大気・水質等)	・年2回(大気)必要に応じて水質等を実施	☆	年2回(大気)	年2回(大気)	継続	・環境課	
	34 ・ごみ焼却施設の排出ガス測定回数	・年1回	☆	ダイオキシン・年1回	年1回	関係法令で定められた回数を、予算の範囲内で実施する。	・総合クリーンセンター	

◆アスベストによる汚染を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
建物解体時のアスベストの飛散防止の徹底	35 ・アスベスト飛散事故件数	・年0件	☆	0件	0件	継続	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)残された雑木林の自然を守り、活かす

◆丘陵地の雑木林を保全・活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
加治丘陵さとやま計画に基づく用地取得の推進	36 ・加治丘陵保全用地の取得面積	・100ha	☆	2.3ha (累計115.1ha)	4.1ha (累計119.2ha)	継続	・都市計画課	
市民主体のボランティアによる維持管理の仕組みづくり	37 ・加治丘陵山林ボランティアの団体数、会員数	・15団体 450人	△	・13団体 ・398人	・13団体 ・311人	各団体の高齢化が問題となっているため、新規加入希望者については既存団体への加入を推進していく。	・都市計画課	
丘陵地の雑木林の保全に向けた講習会やセミナーの開催	38 山林管理講習会等の実施	・年1回	☆	年1回	年1回	年1回講習会を行っていく。	・都市計画課	

◆平地林の維持に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
保護樹林・市民の森の保全	39 ・保護樹林・市民の森の面積	・8.3ha	△	・5.4ha (指定面積) 54,045.62㎡	・5.4ha (指定面積) 54,212.88㎡	地権者の理解を得ながら現状維持に努める。	・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(2)水の循環を守り、水辺の自然を再生する

◆水の循環を確保する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
歩道への透水性舗装の推進	40	・透水性舗装(歩道)の延長 ・実施延長の報告	—	・学園通り線 195.6m ・市道幹63号線 438.8m	実施なし	・都市計画道路 安川新道線(市 道幹11号線) 整備事業 ・市道幹2号線 整備事業 ・上藤沢・林・宮 寺間新設道路 (第3工区)整 備事業	・道路整備課	目標が数値では無 いため、評価なし
	41	・設置路線数	※	・学園通り線 195.6m	実施なし	・都市計画道路 安川新道線(市 道幹11号線) 整備事業	・道路整備課	
	42		☆				・区画整理課	
	43		※	実施なし	実施なし	継続して都市 計画道路北口 中央通り線、黒 須中央通り線 の歩道への透 水性舗装の推 進をしていく。	・区画整理課	
雨水浸透ます、浸透レ ンチ管及び浸透側溝の 設置の促進	44	・雨水浸透ます設置件数の 把握(民間を含む)	—	1件	1件	継続	・道路管理課 ・開発建築課	目標が無いため、評 価なし
	45	・浸透レンチ管の設置延 長(民間を含む)	—	開発、建築等 許可申請件数 57件	開発、建築許 可申請件数81 件(29条74件、 43条7件)	開発許可等に おいて雨水浸 透ます、浸透レ ンチ管の設置を 依頼した。	・開発建築課	目標が無いため、評 価なし
学校などの公共施設や 民間施設における雨水 貯留施設や雨水利用タ ンクの設置の促進	46	・市民への雨水タンク設置 助成件数	△	(市民への補 助) 6件	(市民への補 助) 年6件	継続	・環境課	

◆川の自然の再生に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
・入間川・霞川・不老川 における多自然川づくり の促進	47	・多自然川づくり整備の延 長	☆	実施	実施	継続	・環境課 ・都市計画課	
河川や小水路の自然再 生の促進	48	・多自然川づくり整備の件 数・延長	—	実施なし	実施なし	予定なし	・道路整備課	目標が無いため、評 価なし

◆湿地の自然を守る

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
大森調節池の湿地環境 の保全	49	・大森調節池の湿地環境の 保全	—	実施なし	実施なし	特になし	・環境課	目標が無いため、評 価なし
谷田の泉等の湿地の保 全	50	・希少動植物生息数	※	実施なし	谷田の泉植物 調査を博物館 で実施。	予定なし。	・農業振興課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(3) 畑を守り、活かす

◆畑を守る

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
農業・化学肥料の使用量を削減した栽培の促進	51 ・特別栽培農産物認証取得件数及びエコファーマー認定者数	・24件 ・38人	×	・18件 ・1人	・12件 ・0人	農業者へ制度の周知を行っていく。	・農業振興課	
生産者の顔が見える農産物の販売方式導入(地産地消の推進)	52 ・地場産農産物直売所設置件数	・3ヶ所	△	・2ヶ所	・2ヶ所	経営的かつ立地的視点を考慮する必要があるため、JAいるま野と連携し、今後の方向性を検討していく。		
堆肥利用促進事業の支援	53 ・堆肥利用量	—	—	・375t	・462t	継続		目標が無いため、評価なし

◆畑の恵みを活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
市民農園等の整備と活用促進	54 ・市民農園の設置箇所数、区画数	・4ヶ所 ・427区画	☆	・4ヶ所 ・428区画	・4ヶ所 ・428区画	市民農園の設置数については変更なし。貸出期間(2年)の変更もなし。	・農業振興課	
	55 ・学校栽培園の設置数	・全校(小学校16校、中学校11校)	☆	・全校(小16校、中11校)	・全校(小16校、中11校)	継続	・学校教育課	
「ふれあい朝市」の開催による生産者と消費者の交流促進	56 ・ふれあい朝市開催回数	・年50回	○	年50回	年40回(4回中止)	継続	・農業振興課	

基本施策：(4) 水と緑をつなぎ、緑の回廊をつくる

◆水辺の緑の保全・再生に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
河川や湿地を結ぶ水と緑のネットワークの形成	57 ・水と緑のネットワークづくり	—	—	検討中	検討中	予定なし	・農業振興課	目標が無いため、評価なし
段丘崖斜面林の保全・再生	58 ・段丘崖斜面林などの公有地化面積	・1.5ha	☆	・1.7ha (現状維持)	1.7ha (現状維持)	現状維持	・農業振興課	谷田の泉周辺を公有地化

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆連続した緑の帯の形成に努める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
加治丘陵や狭山丘陵などの核となる既存の緑の保全	59・加治丘陵の公有地化面積	・100ha	☆	2.3ha (累計115.1ha)	4.1ha (累計119.2ha)	継続	・都市計画課	
街路樹のある主要道路の維持・整備	60・街路樹の本数(高木)	—	—	1,367本 (管理を業者委託)	1,367本 (管理を業者委託)	継続	・道路管理課	目標が無いため、評価なし
	61・街路樹のある路線整備	・4路線	※	実施なし	実施なし	予定なし	・道路整備課	
	62	・3路線	☆	3路線		完了	・区画整理課	平成30年度で完了

基本施策：(5)身近な自然とのふれあいの機会を増やす

◆自然に接する機会を増やす

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
人間の自然を活かした自然観察会や野外体験学習の充実と参加者の拡大	63・自然観察会の開催回数及び参加者数	・年10回	○	・年9回 ・参加者延べ153人	・年8回 ・参加者延べ149人	継続	・農業振興課	
自然観察拠点施設の整備と活用	64・自然観察拠点施設の整備	・3施設	※	・1施設 西武公民館(現状維持)	1施設 西武公民館(現状維持)	予定なし。	・農業振興課	
青少年活動センター内での自然体験のできるエリアの整備と活用	65・エリア内設備数、プログラム実施件数	・巣箱設備数20ヶ所、プログラム実施10件	△	設備数5カ所。 プログラム実施件数9件	設備数5カ所。 プログラム実施件数9件	今後も観察用設備を活用したプログラムを実施し、利用団体等への自然観察体験の機会を充実したい。巣箱増設は生息数も考慮しながら整備を実施する。	・青少年課	

◆自然をモニタリングする仕組みをつくる

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
自然環境団体の連携による自然環境モニタリングの仕組みづくり	66・モニタリングの実施	・鳥類分布調査(農業振興課) ・加治丘陵植生調査(都市計画課)を各1回実施	△	植生調査を約1ha実施	・鳥類分布調査実施なし ・加治丘陵植生調査1.1ha	・鳥類分布調査ではなく探鳥会を計画 ・加治丘陵植生調査 継続	・農業振興課 ・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)安心安全な住み良いまちをつくる

◆住み良い環境のコミュニティづくりを進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
ごみ減量推進活動モデル自治会の設定と活動支援・PR	67 ・ごみ減量推進活動モデル自治会の数	・12自治会	☆	・11自治会で説明会を実施 (参加者275名)	・12自治会で説明会を実施 (参加者329人)	継続	・総合クリーンセンター	
地区計画制度や建築協定等を活用した緑のまちづくりの推進	68 ・地区計画の導入件数	・11地区	◎	・10地区 (83件)	10地区 (68件)	計画を導入できる地区がある場合は、導入していく	・都市計画課 ・開発建築課	
環境に配慮した商店街づくりの支援	69 ・PR回数	・随時	☆	・実施なし。PRしたもの、設置せず。	・実施なし。PRしたもの、設置せず。	継続	・商工観光課	
市民が主体となった環境配慮型のまちづくりの推進	70 ・ごみひろい隊、衛生自治会の活動数	・年10回	☆	年16回	ごみひろい隊 12回	継続	・環境課	

◆安心安全なまちづくりを進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
・交通バリアフリー基本構想の推進	71 ・入間市駅南口付近の交通バリアフリー	・年1ヶ所	☆	・歩道の平坦化 ・歩道の段差解消	・歩道の平坦化 ・歩道の段差解消	年1ヶ所以上の交通バリアフリー工事を実施する	・道路管理課 ・道路整備課	
・災害時の避難場所としてのオープンスペースの確保	72 ・指定避難場所の箇所数及び面積	・64ヶ所 ・943,950㎡	☆	・64ヶ所 ・1,444,259㎡	・64ヶ所 ・1,444,259㎡	特になし	・危機管理課	

基本施策：(2)緑豊かな市街地をつくる

◆市街地の緑を守り、増やす

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
都市公園の整備	73 ・市民一人あたりの都市公園面積	・12.57㎡/人	×	3.50㎡/人	3.50㎡/人	(仮称)南沢公園整備予定、武蔵藤沢土地区画整理事業の完了により、都市公園が移管される予定。	・都市計画課	
	74 ・市街化区域の緑被率	・18.2%(緑の基本計画の見直しの際、目標値は再設定)	※	市街化 16.6% (平成29年度調査)	市街化 16.6% (平成29年度調査)	引き続き都市公園の整備の推進と市街地の緑化に進めていく。		

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公共施設における緑化の推進	75 ・緑のカーテン実施数	・保育所10施設	☆				・都市計画課	
家庭や工場、事業所における緑化の推進	76 ・家庭における生け垣設置に対する助成件数	・年10件、延べ640件	◎	1件 (延べ604件)	年0件 (延べ604件)	継続	・都市計画課	
	77 ・家庭緑化推進のための苗木の配布本数	・300本、延べ10,000本	◎	300本 (延べ9,550本)	年250本 延べ9800本	継続 毎年300本程度の苗木を配布。	・都市計画課	
花いっぱい運動の普及拡大	78 ・登録団体数	・50団体	○	36団体	37団体	維持	・都市計画課	

◆市街地の緑の質を高める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
郷土種を主体とした緑化樹木リストの作成と普及	79 ・郷土種を主体とした緑化樹木リストの作成と普及	—	—	進捗なし	進捗なし	検討	・農業振興課	目標が無いため、評価なし
公共施設における緑の保全と質の向上	80 ・公共施設における樹木の植え替え	—	—	進捗なし	進捗なし	予定なし	・都市計画課	目標が無いため、評価なし

基本施策：(3)歴史文化が大切にされた美しい空間を形成する

◆歴史的文化財を保護し、活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
指定文化財の保護と市民への普及啓発	81 ・指定文化財の件数	・74件	☆	・指定文化財75件 ・登録文化財3件	指定文化財75件 登録文化財3件	今後も調査研究を通して貴重な文化財を指定文化財とし、保存していく。	・博物館	
	82 ・説明板、標柱等の設置箇所数	・説明板60ヶ所 ・標柱10ヶ所	☆	・説明板64ヶ所 ・標柱7ヶ所	・説明板64ヶ所 ・標柱7ヶ所	新規指定の文化財については、新たに説明板を設置するとともに、既設の説明板については、修繕等により適切に管理を行っていく。	・博物館	
文化財めぐりなどの講座の開設や冊子、パンフレットの発行	83 ・講座の開催回数及び冊子の発行部数	・講座年2回、文化財関係冊子発行	☆	・西洋館講座2回 ・出前講座(文化財保護関係)6件 ・文化財めぐり2回 ・埋蔵文化財調査報告書の刊行1冊	・西洋館講座等2回 ・出前講座(文化財保護関係)7件 ・文化財めぐり1回 ・埋蔵文化財調査報告書の刊行2冊	今後も講座や冊子の発行を通して文化財保護意識の啓発を行っていく。	・博物館	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆入間らしい景観を保全・活用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
入間市景観50選の保全と活用	84 ・景観50選のPR	・景観50選のPRイベント開催	※	景観50選の看板清掃及び修繕等の実施	景観50選の看板清掃及び修繕等の実施	引き続き、景観50選の維持・整備に努める。	・商工観光課	

基本施策：(4)環境にやさしい交通システムを構築する

◆人にやさしい道路整備を進める

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
歩行者空間にゆとりのある生活道路の整備	85 ・歩道整備延長	・実施延長の報告	※	・学園通り線 歩道延長 344.3m ・市道幹63号線 歩道延長 509.1m ・市道幹C513号 歩道延長 506.0m	実施なし	・都市計画道路安川新道線(市道幹11号線)整備事業 ・市道幹2号線整備事業 ・上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)整備事業	・道路整備課	
コミュニティ道路の整備	86 ・コミュニティ道路整備延長	・計画値(1,959m)の40%	※	L=103.6 累計701.5m 計画値の 35.8%	扇台4号線 工事延長78.0m	継続	・区画整理課	

◆利便性の高い公共交通網を確立する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
市内循環バスの路線・運行本数などの充実	87 ・民間バスの路線数、運行本数	・22路線 平日往復370便	☆	・38路線 (往路339便、復路331便)	42路線 (往路338便、復路340便)	地域ニーズに応じた増便、路線増設をバス事業者に対して可能な限り要請し、利用者数の増加を目指す。	・都市計画課	
	88 ・市内循環バスの利用者数	・1便あたり14人	—	ていーろーど 7.9人 ていーワゴン 1.37人	ていーろーど 8.9人 ていーワゴン 2.2人	より利便性の高い公共交通を目指すため、協議会を中心に検討していく。	・都市計画課	市内循環バスの再編成により、目標に対する評価が出来ないため、評価なし
駅周辺における自転車駐車場の確保	89 ・自転車駐車場設置数、駐車台数	・公設13ヶ所 7,398台 ・民間11ヶ所 1,010台	◎	・公設13ヶ所 7,113台 ・民間11ヶ所 1,010台以上	・公設13ヶ所 7,138台 ・民間11ヶ所 1,010台以上	継続	・交通防犯課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)エネルギーを有効利用する

◆省エネルギーを推進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
事業活動における省エネルギーの推進	90 ・環境報告書CO ₂ 排出換算量	・平成22年度を基準に5%減 22年度排出量26,880t-CO ₂	×	37,678t-CO ₂ (対22年度比40.2%増)	39,958t-CO ₂ (22年度対比48.65%増)	省エネルギーの取り組みを継続	・環境課	
環境共生型公共施設の整備	91 ・環境共生型公共施設の設置数	・10施設	○	・無し (累計8施設)	・無し (累計8施設)	継続して検討していく。	・公共施設マネジメント推進課	
環境にやさしい事業所づくりの支援	92 ・環境にやさしい事業所(エコアップ事業所)の登録数	・環境にやさしい事業所の紹介	◎	いるま環境フェアで工業会の取組を紹介	いるま環境フェアで工業会の取組を紹介	継続	・商工観光課	

◆新エネルギーを利用する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
公共施設や民間施設における太陽熱利用施設や太陽光発電施設の導入	93 ・家庭用太陽光発電の設置助成件数	・年80件 延べ800件	☆	61件 延べ1,052件	年47件 延べ1,099件	継続	・環境課	
	94 ・公共施設における太陽熱利用施設や太陽光発電施設の設置件数	・5施設	○	・無し (4施設)	・無し (4施設)	検討		

基本施策：(2)ごみの減量や再使用・再利用を推進する

◆ごみの減量化を推進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
可燃ごみの削減対策の推進	95 ・可燃ごみの焼却処理量	・40,910t/年	☆	36,901.2t/年	36,707.0t/年	ごみの分別、減量化の更なる周知に努めるとともに、適正な焼却処理を行い、焼却処理量の減量を推進する。	・総合クリーンセンター	
生ごみ処理容器及び生ごみ処理機の購入補助による普及拡大	96 ・生ごみ処理機購入補助件数	・年40基 延べ1,300基	◎	年17基 (コンポスト6基・電気式11基) 延べ1,189基	年19基 (コンポスト9基・電気式10基) 延べ1,208基	今後も継続して実施する。PRの仕方を見直し、補助件数を増やす。		
事業者の一般廃棄物排出抑制の促進	97 ・事業系ごみの処理量	・9,570t/年	☆	8,704.8t/年	8,618.9t/年	搬入検査の計画的な実施と、日頃から分別、減量について、事業者へ周知徹底を促す。		

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆再使用、再利用を推進する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
資源回収登録団体による回収活動の奨励補助	98 ・資源再利用団体の登録数、回収量	・260団体 3,600t/年	○	198団体 2,235t/年	196団体 2,048t/年	PRの仕方を見直し、登録団体を増やし、ごみの減量・資源化を推進する	・総合クリーンセンター	
プラスチック類やペットボトル等の資源化の推進	99 ・ごみの資源化率(ごみ総回収量に占める割合)	・30.0%	○	24.25%	23.67%	現在実施している各種資源化事業を継続実施する。		
事業活動から発生する産業廃棄物の発生抑制と再利用の促進	100 ・公共工事に伴う建設副産物の発生量	—	—	【主な工事】 ・市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事 ・市道幹63号線道路改良工事 ・市道C513号線道路改良工事	【主な工事】 市道幹48号線側溝整備工事 市道幹36号舗装補修工事 市道幹41号線舗装補修工事	【主な工事】 ・都市計画道路安川新道線(市道幹11号線)整備事業 ・市道幹2号線整備事業 ・不老川緊急治水対策事業 ・上藤沢・林・宮寺間新設道路(第3工区)整備事業	・道路整備課	目標が無いため、評価なし
学校や地域におけるリサイクル活動の推進	101 ・学校給食センターにおける生ごみの資源化率	・90%	×	・40%	・0%	なし	・学校給食課	平成30年9月に生ごみ処理機が故障し、以降中止
フリーマーケットの開催による再使用の促進と意識啓発	102 ・開催回数	・年10回	◎	年11回	年9回	リサイクルの日にミニフリーマーケット(10回)実施。あおぞらフリーマーケット(1回)実施。PRの仕方を見直し出店数を増やし、ごみ減量・資源化を推進する。	・総合クリーンセンター	10月(台風)と3月(新型コロナウイルス)を中止

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆不法投棄やごみの散乱を防止する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
地域ぐるみの環境美化活動の推進	103 ・市民清掃デーの参加率 (参加世帯数/自治会加入世帯数)	・85%	◎	・78.85% (33,443世帯)	78.38% (32,808世帯)	6月の第1日曜日に実施。これまで同様、各区・自治会を核として実施する。自治会員の高齢化が顕著であることから、安全管理について入念な注意喚起を行う。	・総合クリーンセンター	
ごみの不法投棄監視体制の整備と監視の強化	104 ・不法投棄パトロール実施回数	・週6回	◎	・日中は土、日、祝日を除く毎日実施 (夜間パトロール月2～3回)	日中は土、日、祝日を除く毎日実施。 夜間パトロール月2～3回実施。	現状の監視業務、夜間パトロールを実施し、自治会、警察などの関係機関と連携し不法投棄を未然に防止するよう対応していく。		

基本施策：(3)グリーンコンシューマーの取組を普及、支援する

◆グリーンコンシューマー活動の普及、支援

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
グリーンコンシューマーになる買い物ガイドなどの普及、情報発信、講演会等の開催	105 ・講演会等の開催	・年2回 60人	☆	年1回 15人	4回 68人	継続	・環境課	
環境に配慮した商品・サービスを扱う店舗への支援	106 ・環境に配慮した商品・サービスを扱う店舗への支援	—	—	エコぐるめ協力店登録店登録店31店舗	エコぐるめ協力店登録店50店舗	継続	・総合クリーンセンター ・商工観光課 ・環境課	目標が無いため、評価なし
レジ袋削減に対する支援	107 ・レジ袋削減キャンペーンの実施	・年1回	☆	年1回	年1回	継続	・総合クリーンセンター	

基本施策：(4)環境配慮の事業活動を普及、支援する

◆企業の環境活動を支援する

具体的施策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備考
中小企業のCSR活動の支援	108 ・講演会、セミナーの開催の情報提供	・随時	☆	随時実施	随時実施	工業会に対し、埼玉県環境保全連絡協議会の研修等について情報提供を行うとともに、国や県で開催する講演会・セミナー等の情報提供を行っていく。	・商工観光課 ・環境課	
市役所のグリーン調達導入と市内企業への誘導	109 ・市役所のグリーン調達導入と市内企業への誘導	・年1回	☆	市職員にグリーン調達(購入)の積極的な活用を啓発	市職員にグリーン調達(購入)の積極的な活用を啓発	継続	・管財課 ・商工観光課 ・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

基本施策：(1)地球温暖化防止の取組を推進する

◆既存の緑を守る

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
加治丘陵や狭山丘陵などのまとまりのある緑の保全	110 ・市内の緑被率	・50.0%	※	52.0% (平成29年度調査値)	52.0% (平成29年度調査値)	引き続き里山の適切な保全管理を進めていく。	・都市計画課	

◆環境マネジメントシステムを進める

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
ISO14001で取り組んだ率先行動の推進	111 ・市役所における年間使用電力量	・平成17年度を基準に8%減 平成17年度使用量 1,762,536kwh	☆	・1,688,124kwh (対17年度比 4.22%減)(前 年対比8.50% 減)	1,619,857kwh (17年度対比 8.09%減) (前年度比 4.04%減)	省エネルギーの取り組みを継続	・環境課 ・管財課	
	112 ・市役所における二酸化炭素(CO ₂)排出量	・平成17年度を基準に8%減 平成17年度排出量 1,102t-CO ₂	☆	・932t-CO ₂ (17年度比 15.40%減)(前 年対比31.00% 減)	1,007.2t-CO ₂ (17年度対比 8.60%減) (前年度比 8.07%増)	省エネルギーの取り組みを継続		
事業所への環境管理システム導入の促進	113 ・ISO14001認証取得事業所数	・55事業所	△	33事業所	30事業所	HP等でISO 9001、ISO 14001の取得状況調査を行う。	・商工観光課	

◆エコライフを進める

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
・エコライフへの取組の普及、情報発信、講演会等の開催	114 エコライフDAY参加者数	・30,000人	☆	41,560人	40,615人	継続	・環境課	

基本施策：(2)国際交流を通じて地球環境保全に取り組む

◆国際交流を通じて環境保全に取り組む

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
青少年異文化体験派遣事業における環境に関する交流促進	115 ・環境に関する交流の回数	・年1回	☆	年1回	年1回	日本語教室や発行する紙媒体「COM+COM」等を通じて、地球環境保全意識の高揚を図ることをねらいに、各自ができることとして、エコバックの活用を周知する。	・自治文化課	

基本施策：(3)生物多様性保全への取組を進める

◆生態系ネットワークを形成

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)	目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
河川の湿地、周辺の緑を結ぶエコロジカルネットワークの形成	116 ・拠点となる自然環境の保全事業数	・10箇所	※	・5箇所(累計)	・5箇所(累計)	谷田の泉周辺、牛沢カタクリ自生地周辺において保全事業を継続	・農業振興課 ・都市計画課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

◆里地・里山を保全し、活用する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)		目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
・加治丘陵や狭山丘陵の里地・里山の保全と活用	117	・加治丘陵や狭山丘陵の里地・里山の保全と活用	—	—	・加治丘陵保全用地として2.3haを取得した。	・加治丘陵保全用地として4.1haを取得した。	継続	・都市計画課 ・環境課 ・学校教育課	目標が無いため評価なし

◆希少動植物を保護し、外来種を防除する

具 体 的 施 策 (著しい環境側面)	進行管理指標 (環境目的)		目標(平成31年度)	評価	30年度実績	元年度実績	今後の予定	担当部署	備 考
自然環境調査、モニタリングの推進	118	・外来種の駆除件数	・20件	☆	特定外来生物アライグマの捕獲数 56頭 コクチバスの捕獲数 42尾	特定外来生物アライグマの捕獲数 76頭 コクチバス等の捕獲数 69尾	生態系保全のため引き続き関係団体等と連携して駆除を実施。	・環境課 ・農業振興課	
	119	・在来種、希少動植物の保護	・随時	☆	随時、希少動植物の保護を行った	随時	継続	・農業振興課	
生物多様性にかかわる情報発信、講演会等の開催	120	・自然展、野鳥展の実施	・年1回	☆	・自然展1回 ・野鳥展1回	各年1回	今後、自然展を年1回開催していく。	・農業振興課	
	121	・自然保護講座の実施	・2年に1回	☆	1回(27人)	2回(31人)	環境アドバイザーを活用し実施	・環境課	

☆	100%以上の達成率	×	達成率50%未満
◎	達成率90～100%未満	※	単年度評価のできないもの
○	達成率70～90%未満	—	評価のないもの
△	達成率50～70%未満		

令和元年度(2019年度)温室効果ガス総排出量(二酸化炭素換算)

調査項目		活動量	排出ガスの種類	排出係数	地球温暖化係数	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算) [kg-CO2]	
燃料使用量	ガソリン	57,100 0	CO ₂	2.32	kg-CO ₂ /0	132,472	
	灯油	121,077 0		2.49	kg-CO ₂ /0	301,482	
	軽油	14,970 0		2.58	kg-CO ₂ /0	38,623	
	A重油	83,050 0		2.71	kg-CO ₂ /0	225,066	
	液化石油ガス(LPG)	72,596 m ³		6.54	kg-CO ₂ /m ³	474,778	
都市ガス		597,328 m ³		2.16	kg-CO ₂ /m ³	1,290,228	
電気使用量		21,642,210 Kwh		※各年度及び電気事業者ごと		10,603,242	
白動車の走行量	ガソリン・液化石油ガス	普通・小型自動車	CH ₄	0.000010	kg-CH ₄ /km	25	12
			N ₂ O	0.000029	kg-N ₂ O/km	298	429
		軽自動車	CH ₄	0.000010	kg-CH ₄ /km	25	9
			N ₂ O	0.000022	kg-N ₂ O/km	298	229
		普通貨物車	CH ₄	0.000035	kg-CH ₄ /km	25	31
			N ₂ O	0.000039	kg-N ₂ O/km	298	412
	軽油	小型貨物車	CH ₄	0.000015	kg-CH ₄ /km	25	59
			N ₂ O	0.000026	kg-N ₂ O/km	298	1,219
		軽貨物車	CH ₄	0.000011	kg-CH ₄ /km	25	71
			N ₂ O	0.000022	kg-N ₂ O/km	298	1,702
	バス		CH ₄	0.000017	kg-CH ₄ /km	25	-
			N ₂ O	0.000025	kg-N ₂ O/km	298	-
		普通貨物車	CH ₄	0.000015	kg-CH ₄ /km	25	1
			N ₂ O	0.000014	kg-N ₂ O/km	298	14
油	小型貨物車	CH ₄	0.0000076	kg-CH ₄ /km	25	8	
		N ₂ O	0.000009	kg-N ₂ O/km	298	107	
	特殊用途車	CH ₄	0.000013	kg-CH ₄ /km	25	4	
		N ₂ O	0.000025	kg-N ₂ O/km	298	82	
HFC-134a封入カーエアコンの使用台数		159 台	HFC-134a	0.010	kg-HFC-134a/台	1,430	2,274
一般廃棄物の焼却	廃プラスチック焼却量		CO ₂	2,770	kg-CO ₂ /t	1	26,074,841
			CH ₄	0.077	kg-CH ₄ /t	25	70,661
	準連続燃焼式		N ₂ O	0.0539	kg-N ₂ O/t	298	589,595
浄化槽の処理に伴う排出		6,962 人	CH ₄	0.59	kg-CH ₄ /人	25	102,690
			N ₂ O	0.023	kg-N ₂ O/人	298	47,718
令和元(2019)年度 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)							39,958,056
平成28(2016)年度 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)							33,023,000
平成28(2016)年度 対比							21.0%増加

○この報告書で使用している「指標」「目標値」について

- ・この報告書で使用している「指標」は、第二次入間市環境基本計画改訂時の進行管理指標を基に評価しています。
- ・「目標値」は、特に定めがない限り第二次入間市環境基本計画の目標値（平成31年度）を採用しています。

○ご意見、ご感想をお寄せください。

- ・この環境報告書は、すべての市民や事業者の皆さんと環境に関する情報共有する大切なコミュニケーションのひとつと考えております。今後の環境施策や環境行動の改善につなげていきたいと思っておりますので、ぜひ、ご意見やご感想、ご提案などをお寄せください。

令和 2 年 度 版

いるましの環境

～第二次入間市環境基本計画環境報告書～

令和 2 年 9 月

発行：埼玉県入間市

編集：環境経済部環境課

〒358-8511 入間市豊岡1丁目16番1号

TEL：04-2964-1111（代）

FAX：04-2965-0232（代）

E-mail：ir241000@city.iruma.lg.jp

<http://www.city.iruma.saitama.jp/>